

平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514 URL https://www.himaraya.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)野水 優治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文 TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有・無 四半期決算説明会開催の有無:有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日~平成27年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		営業利益		営業利益 経常和		経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
28年8月期第1四半期	15, 622	2. 8	△411	_	△391	_	△338	_		
27年8月期第1四半期	15, 200	3. 3	△248	_	△228	_	△171	_		

(注)包括利益 28年8月期第1四半期 △306百万円 (一%) 27年8月期第1四半期 △113百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
28年8月期第1四半期	△27. 47	_
27年8月期第1四半期	△13. 92	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
28年8月期第1四半期	46, 168	14, 266	30. 9	
27年8月期	38, 288	14, 695	38. 4	

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 14,266百万円 27年8月期 14,695百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末							
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年8月期	_	10.00	_	10.00	20. 00			
28年8月期	_							
28年8月期(予想)		10.00	ı	10. 00	20. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日~平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36, 100	4. 4	590	28. 5	620	22. 0	290	28. 4	23. 54
通期	76, 300	5. 4	2, 560	8. 6	2, 620	6. 4	1, 400	12. 7	113. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	12, 320, 787株	27年8月期	12, 320, 787株
28年8月期1Q	206株	27年8月期	206株
28年8月期1Q	12, 320, 581株	27年8月期1Q	12, 320, 631株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束 する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性が あります。

株式会社ヒマラヤ (7514) 平成28年8月期 第1四半期決算短信

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2)財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を 適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年9月1日~平成27年11月30日)における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続いた反面、海外経済の減速懸念などから企業の景況感は全体としてはやや慎重なものとなりました。一方、個人消費については、消費税増税後の消費マインド低下、円安による物価上昇などの影響により、厳しい選別基準を伴うものとなりました。

連結会社が属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加人口の増加が継続して見られ堅調に推移している中、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、5年後へ向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、連結会社では、株式会社ヒマラヤにて4店舗、株式会社ビーアンドディーにて1店舗を出店いたしました。その結果、平成27年11月末時点で連結会社の店舗数は全国に株式会社ヒマラヤ122店舗、株式会社ビーアンドディー34店舗となり合計156店舗、売場面積は275,777㎡となりました。

商品別の売上げの状況については、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが継続していることからシューズを中心に関連商品群が好調に推移いたしました。一方、11月の気温が平年よりも非常に高く推移した結果、ウェア、雑貨の動きが低迷し、前年同期比99.5%となりました。ゴルフ用品は、ゴルフクラブは価格競争などにより厳しい環境ではありましたが、品揃えを強化した雑貨類が好調に推移したことにより、前年同期比106.5%となりました。アウトドア用品は、シルバーウイークが長期連休になったこと、秋のレジャーシーズンが好天に恵まれたことなどにより好調に推移し、前年同期比126.0%となりました。

連結売上総利益率は、季節性の高い商品について、きめ細やかな仕入、在庫管理を実施したものの、11月の高気温の影響が大きく37.9%となり、前年同期に比べ0.7ポイント低下いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は売上高15,622百万円(前年同期比2.8%増)、営業損失411百万円(前年同期は248百万円の営業損失)、経常損失391百万円(前年同期は228百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円(前年同期は171百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は31,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,461百万円増加いたしました。これは主に商品が6,050百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が294百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は46,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,879百万円増加いたしました。 (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,890百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7,996百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が416百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は31,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,309百万円増加いたしました。 (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失338百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.9%(前連結会計年度末は38.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月期の連結業績予想につきましては、平成27年9月28日付「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 959	3, 781
売掛金	1, 191	1, 424
商品	17, 869	23, 920
貯蔵品	17	22
繰延税金資産	269	349
その他	1, 260	1, 530
流動資産合計	23, 568	31, 030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5, 439	5, 550
土地	1, 476	1, 476
リース資産 (純額)	31	29
建設仮勘定	_	6
その他(純額)	916	1, 094
有形固定資産合計	7, 863	8, 158
無形固定資産		
のれん	76	57
ソフトウエア	253	298
その他	80	43
無形固定資産合計	410	399
投資その他の資産		
投資有価証券	497	518
長期貸付金	940	927
差入保証金	4, 071	4, 151
繰延税金資産	514	512
退職給付に係る資産	30	38
その他	418	458
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	6, 446	6, 580
固定資産合計	14, 720	15, 137
資産合計	38, 288	46, 168

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9, 270	17, 266
短期借入金	400	500
1年内返済予定の長期借入金	3, 250	3, 335
リース債務	7	7
未払法人税等	642	49
賞与引当金	555	823
資産除去債務	_	14
その他	1,610	1,628
流動負債合計	15, 735	23, 626
固定負債		
長期借入金	6, 082	6, 498
リース債務	26	25
繰延税金負債	12	12
役員退職慰労引当金	333	328
退職給付に係る負債	110	110
資産除去債務	1, 135	1, 148
その他	156	151
固定負債合計	7,857	8, 275
負債合計	23, 592	31, 901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 544	2, 544
資本剰余金	4, 004	4, 004
利益剰余金	8, 034	7, 572
自己株式	$\triangle 0$	$\triangle 0$
株主資本合計	14, 582	14, 120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	237
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	$\triangle 0$
退職給付に係る調整累計額	△98	△91
その他の包括利益累計額合計	113	145
純資産合計	14, 695	14, 266
負債純資産合計	38, 288	46, 168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	15, 200	15, 622
売上原価	9, 340	9, 701
売上総利益	5, 860	5, 921
販売費及び一般管理費	6, 108	6, 333
営業損失(△)	△248	△411
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
受取賃貸料	86	82
その他	20	20
営業外収益合計	111	107
営業外費用		
支払利息	12	10
不動産賃貸費用	78	76
その他	0	0
営業外費用合計	91	87
経常損失(△)	△228	△391
特別利益		
投資有価証券売却益		1
特別利益合計		1
税金等調整前四半期純損失 (△)	△228	△390
法人税、住民税及び事業税	12	27
法人税等調整額	△69	△78
法人税等合計	△57	△51
四半期純損失(△)	△171	△338
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△171	△338

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

•		前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
	四半期純損失(△)	△171	△338
	その他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	51	24
	繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	0
	退職給付に係る調整額	6	6
	その他の包括利益合計	57	32
	四半期包括利益	△113	△306
	(内訳)		
	親会社株主に係る四半期包括利益	△113	△306
	非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。